

平成24年度一般会計当初予算の概要

平成24年度一般会計予算の編成内容については、歳入歳出規模を総額115億9,600万円とし前年度比10.1%増となり、合併以降最大の予算規模となりました。

本町におきましては、依然として景気回復の兆しが望めない厳しい財政状況の中、健全な行財政運営を図るため、合併特例期間内において歳出削減や債務解消等に積極的な取り組みを行い、将来にわたり安定した行財政基盤の確立に向けた各種行財政改革を引き続き推進するとともに、行政本来の使命である住民福祉の向上に一層取り組むことを基本とし、さらに「安心・活力・愛のあるまちづくり」を更に推進し、各種施策を一層充実させるとともに、京丹波町の将来の発展に向けた事業、すなわち「未来への投資」を行うための積極的な予算編成としました。

■「安心・活力・愛のあるまちづくり」の推進

①「安心のあるまちづくり」

「ふれあい」と「支えあい」を基礎とした、安心・安全でやすらぎのある暮らしができるまちづくりを進めます。

②「活力のあるまちづくり」

地域の特性や地域資源を最大限に生かした魅力ある産業のはぐくみ、働く場の確保や社会基盤等の整備を推進し、人びとが暮らし、集うための安定した定住・交流の基盤を築きます。

③「愛のあるまちづくり」

町民が一体感や連帯感をはぐくみ、誇りと愛着を持ってまちづくりに参画できる環境をつくるとともに、行政運営の効果・効率性を高めていきます。

■ 持続可能な財政運営と財政健全化の推進

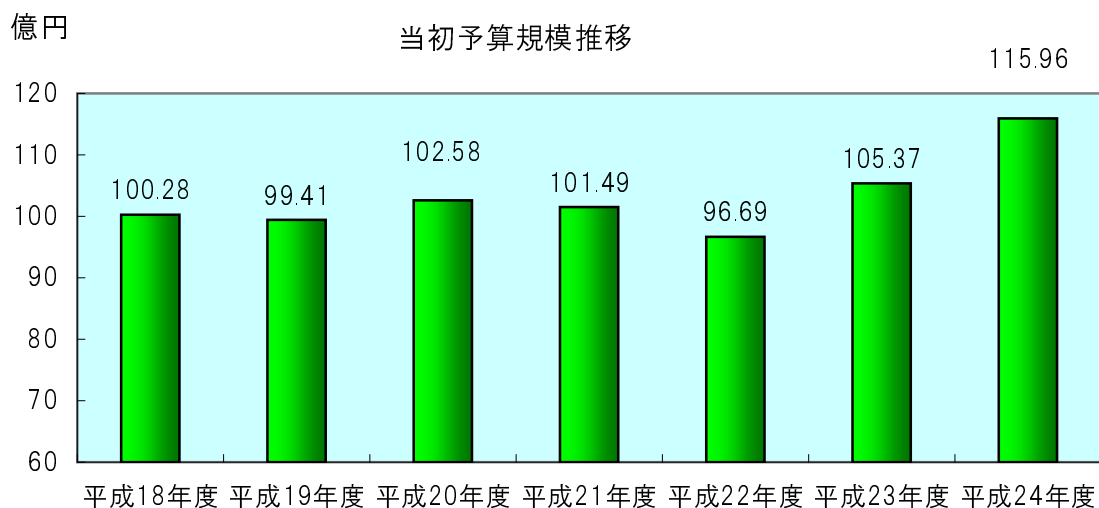
社会保障関係費の自然増や、平成27年度以降の普通交付税等の合併算定替の通減及び合併特例事業債の適用廃止に伴う急激な住民サービスの低下を抑制するため、より一層の財政健全化対策が必要と考えています。

本町の課題である地方債残高の縮小につきましては、交付税算入の高い有利な地方債の活用や、新規発行債の抑制による公債費負担の適正化を図ります。また、土地開発公社先行取得用地の債務につきましても、債務負担行為の設定期限である平成27年度までに、全ての債務の解消を行うこととし、計画的な買戻しに取り組んでいきます。

当初予算の規模

一般会計 115億9,600万円(H23 105億3,700万円、対前年度 10億5,900万円増、10.1%増)

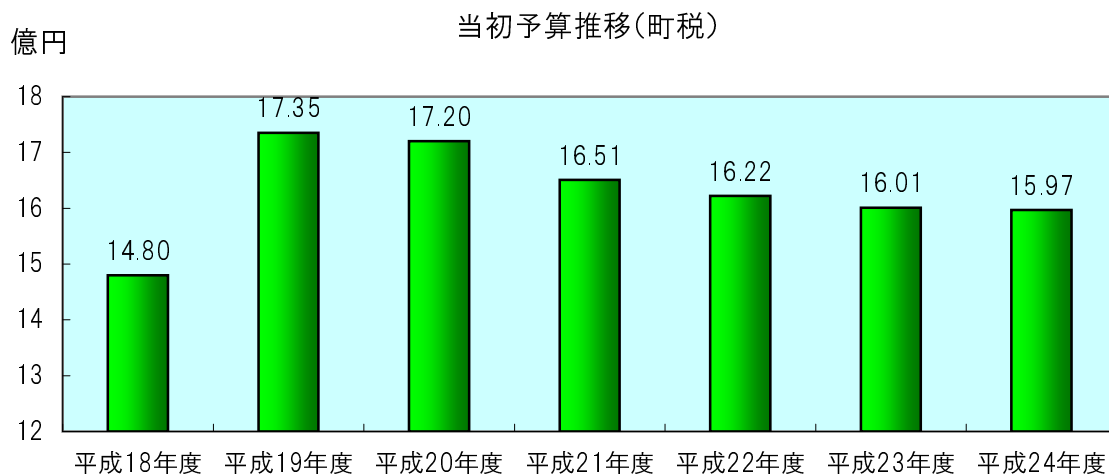
【国の一般会計予算 △2.2%】



主な歳入のポイント

■ 町税 15億9,675万円(H23 16億64万円、対前年度 △389万円、△0.2%)

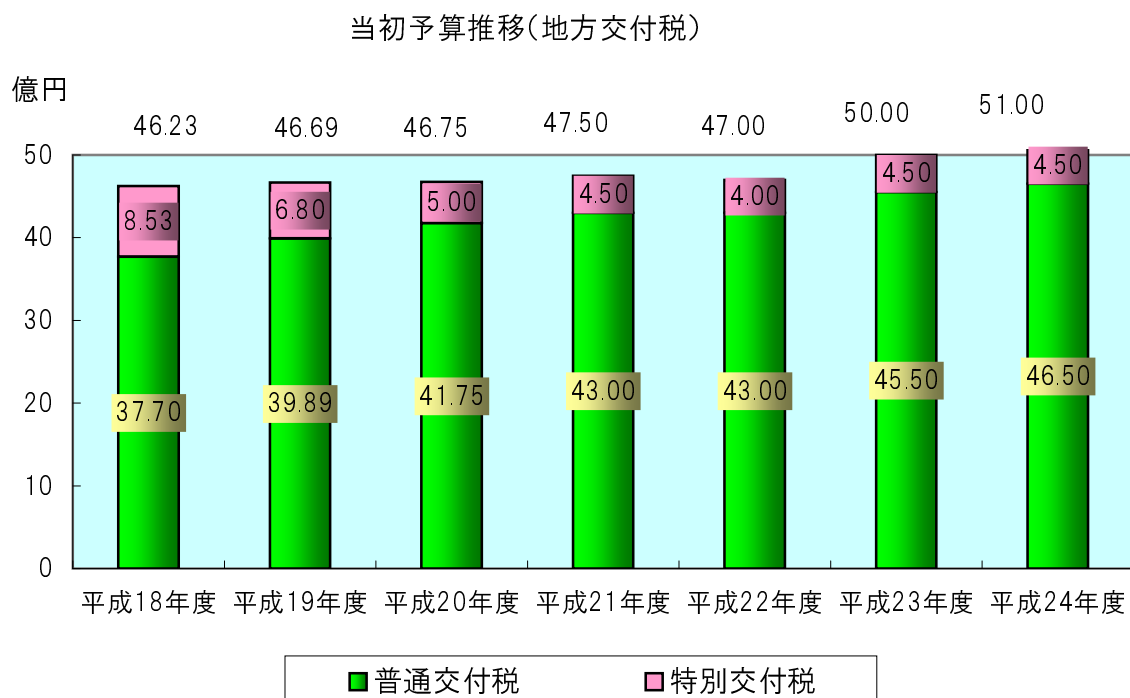
- ・ 町民税(個人) 4億8,566万円(H23 4億7,215万円、対前年度 1,351万円増、2.9%増)
- ・ 町民税(法人) 1億1,607万円(H23 1億1,190万円、対前年度 417万円増、3.7%増)
- ・ 固定資産税 8億4,529万円(H23 8億9,091万円、対前年度 △4,562万円、△5.1%)
- ・ 軽自動車税 4,561万円(H23 4,548万円、対前年度 13万円増、0.3%増)
- ・ 町たばこ税 1億 412万円(H23 8,020万円、対前年度 2,392万円増、29.8%増)



■ 地方交付税 51億円(H23 50億円、対前年度 1億円増、2.0%増)

- ・ 普通交付税 46億5,000万円(H23 45億5,000万円、対前年度 1億円増、2.2%増)
- ・ 特別交付税 4億5,000万円(H23 4億5,000万円、対前年度 増減なし)

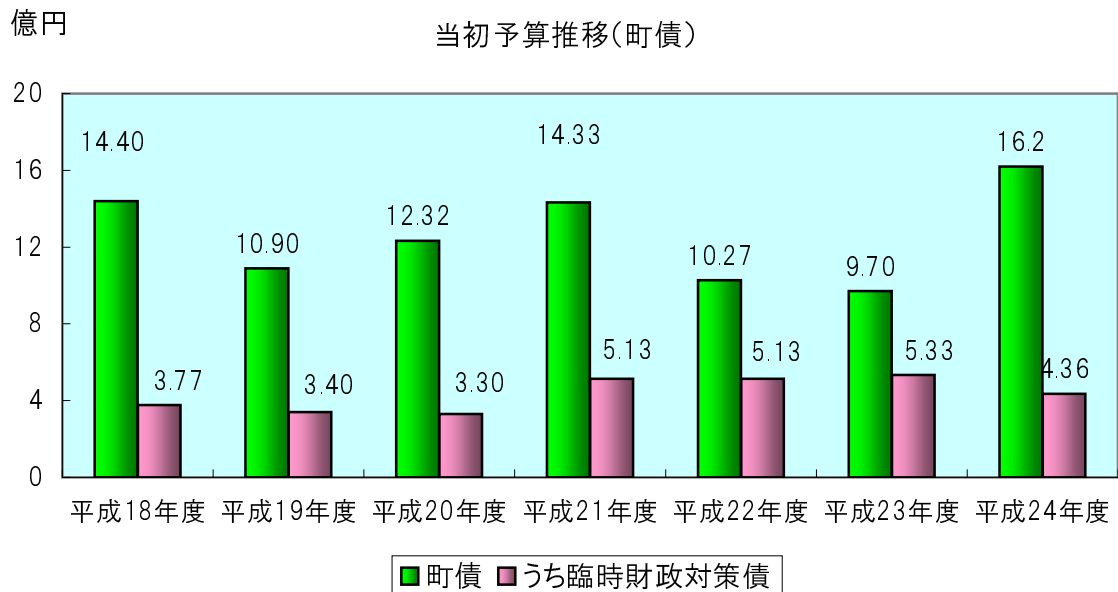
【地方財政計画 0.5%増】



- 町債 16億1,950万円(H23 9億7,020万円、対前年度 6億4,930万円増、66.9%増)
 ・うち臨時財政対策債 4億3,590万円(H23 5億3,270万円、対前年度 △9,680万円、△18.2%)
 【国の地方債計画 1.0%増】
 臨時財政対策債 【地方財政計画(市町村分) 0.2%増】

主な事業債

・振興基金積立事業	1億6,110万円(合併特例事業債、未来づくり資金)
・道路新設改良事業	5億5,410万円(過疎対策事業債)
・ダム関連対策整備事業	7,660万円(合併特例事業債、未来づくり資金)
・学校給食調理場等整備事業	2億2,630万円(過疎対策事業債)



- 譲与税及び交付金 3億7,550万円(H23 4億1,760万円、対前年度 △4,210万円、△10.1%)
- 主なもの
- ・ 地方譲与税 1億 60万円(H23 1億 70万円、対前年度 △10万円、△0.1%)
 - ・ 地方消費税交付金 1億5,540万円(H23 1億5,690万円、対前年度 △150万円、△1.0%)
 - ・ ゴルフ場利用税交付金 6,120万円(H23 6,350万円、対前年度 △230万円、△3.6%)
 - ・ 自動車取得税交付金 4,100万円(H23 4,560万円、対前年度 △460万円、△10.1%)
 - ・ 地方特例交付金 380万円(H23 3,620万円、対前年度 △3,240万円、△89.5%)

- 国・府支出金 14億9,265万円(H23 12億1,996万円、対前年度 2億7,269万円増、22.4%増)
- 主なもの
- ・ 市町村合併推進体制整備国庫補助金 6,390万円(H23 6,044千円、対前年度 346千円増、5.7%増)
 - ・ 社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)
2億6,820万円(H23 1億5,000万円、対前年度 1億1,820万円増、78.8%増)
 - ・ 社会資本整備総合交付金(市街地整備)
1億4,250万円(H23 2,400万円、対前年度 1億1,850万円増、493.8%増)
 - ・ 携帯電話エリア整備事業補助金
2,163万円(H23 0万円、対前年度 皆増)

■ 繰入金 7億6,125万円(H23 6億1,635万円、対前年度 1億4,490万円増、23.5%増)

主なもの

- ・ 財政調整基金
2億7,929万円(H23 1億8,111万円、対前年度 9,818万円増、54.2%増)
- ・ 先行取得用地活用対策基金
4億4,536万円(H23 3億9,729万円、対前年度 4,807万円増、12.1%増)
- ・ 住民生活に光をそそぐ基金 900万円(H23 1,100万円、対前年度 △200万円、△18.2%)

■ その他 6億5,035万円(H23 7億1,225万円、対前年度 △6,190万円、△8.7%)

主なもの

- ・ 分担金・負担金 8,375万円(H23 9,771万円、対前年度 △1,396万円、△14.3%)
- ・ 使用料・手数料 2億8,645万円(H23 2億8,963万円、対前年度 △318万円、△1.1%)
- ・ 諸収入 1億5,775万円(H23 2億 391万円、対前年度 △4,616万円、△22.6%)

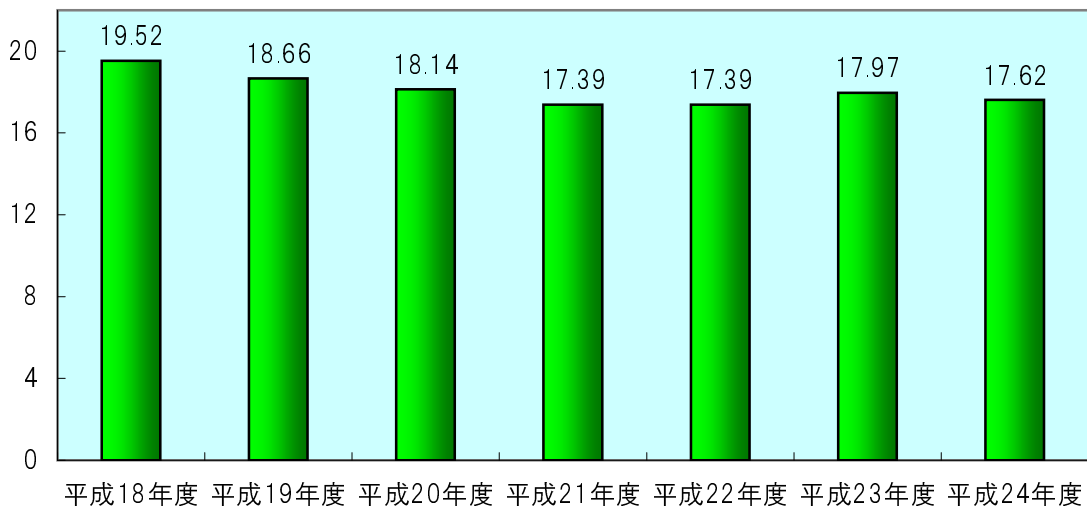
主な歳出のポイント

■ 人件費 17億6,178万円(H23 17億9,732万円、対前年度 △3,554万円、△2.0%)

- ・ 職員給与 10億9,680万円(H23 11億67万円、対前年度 △387万円、△0.4%)
※職員数(一般会計)208人(H23 209人、対前年度 △1人、△0.5%)
※管理職手当10%減
- ・ 町長等 2,798万円(H23 2,798万円、対前年度 増減なし)
※給料、期末手当10%減
- ・ 議員 5,383万円(H23 5,383万円、対前年度 増減なし)

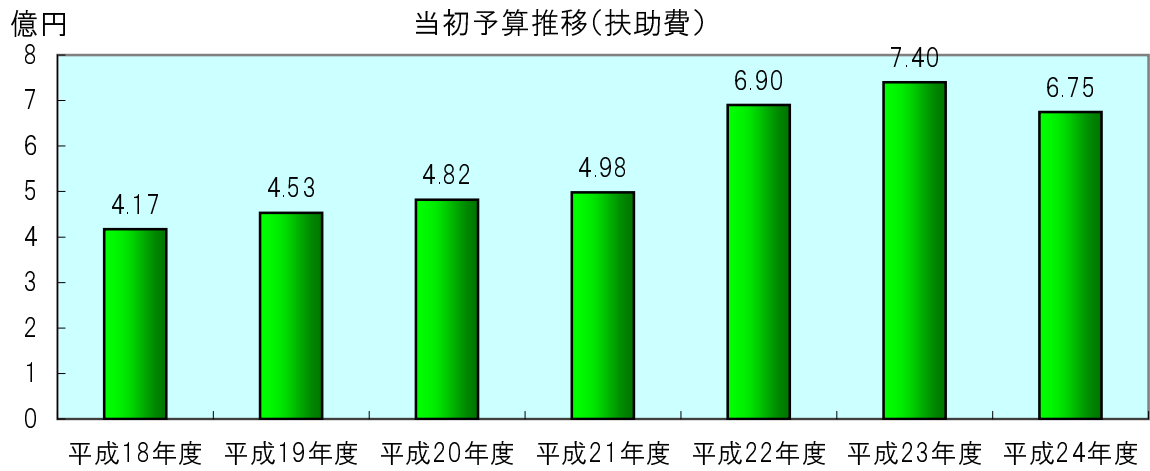
億円

当初予算推移(人件費)



■ 扶助費 6億7,524万円(H23 7億3,962万円、対前年度 △6,438万円、△8.7%)

- ・ 子どものための手当支給事業(H23は子ども手当支給事業)
2億1,867万円(H23 2億6,831万円、対前年度 △4,964万円、△18.5%)
- ・ 障害者自立支援事業 2億6,346万円(H23 2億6,905万円、対前年度 △559万円、△2.1%)

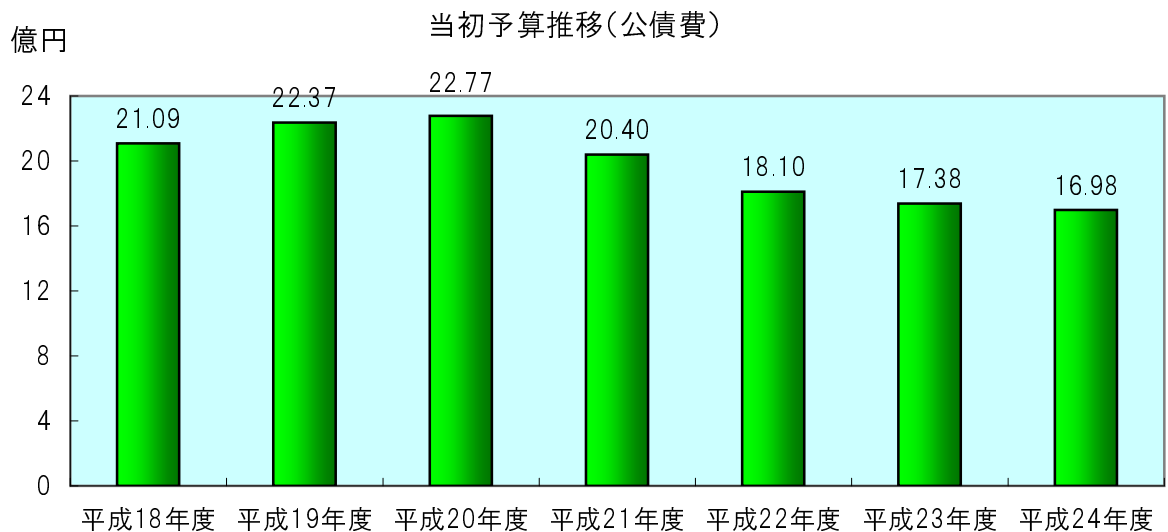


■ 公債費 16億9,825万円(H23 17億3,798万円、対前年度 △3,973万円、△2.3%)

・ 繰上償還の実施

実質公債費比率の抑制に向け、平成18年度から総額9億7,000万円の繰上償還を実施した結果、後年度の公債費負担を軽減することができた。

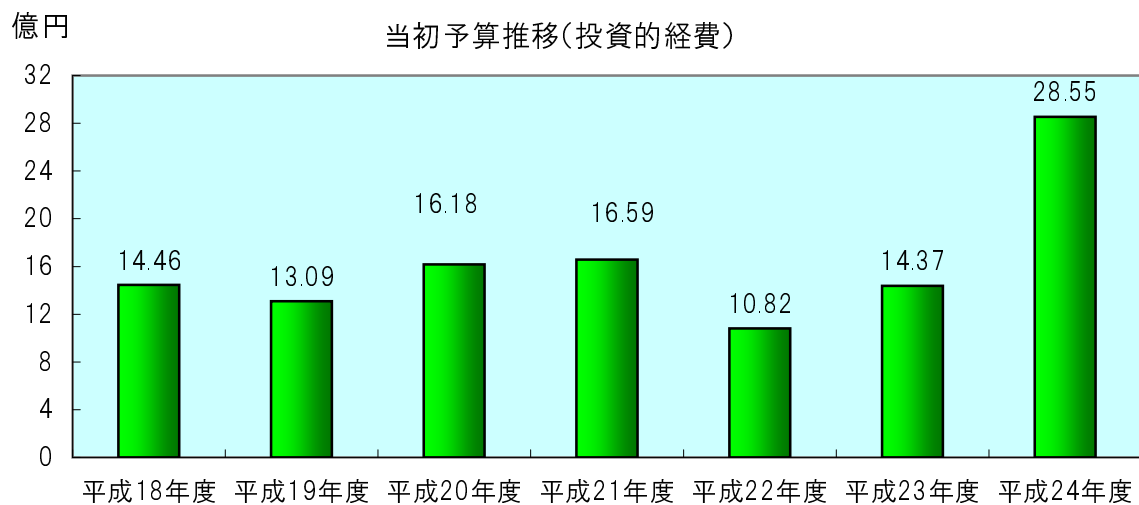
- ◆平成18年度繰上償還額 3億円(繰上資金3億円)
→ 利子軽減額 2,027万円の財政効果
- ◆平成19年度繰上償還額 2億円(財政融資資金178万円、公営企業金融公庫493万円、繰上資金1億9,329万円)
→ 利子軽減額 3,173万円の財政効果
- ◆平成20年度繰上償還額 3億円(財政融資資金3,659万円、公営企業金融公庫583万円、簡保資金556万円、繰上資金2億5,201万円)
→ 利子軽減額 1,747万円の財政効果
- ◆平成21年度繰上償還額 1億7,000万円(財政融資資金55万円、簡保資金2,152万円、繰上資金1億4,793万円)
→ 利子軽減額 2,327万円の財政効果



- 投資的経費 28億5,466万円(H23 14億3,676万円、対前年度 14億1,790万円増、98.7%増)
 - ・ 普通建設事業費 27億1,574万円(H23 14億2,804万円、対前年度 12億8,770万円増、90.2%増)
 - ・ 災害復旧事業 1億3,892万円(H23 872万円、対前年度 1億3,020円増、1,493.1%増)

主な投資的事業

・行政情報システム更新事業	2億4,148万円
・上豊田保育所耐震補強事業	1,856万円
・山村開発センター改修事業	3,788万円
・森林管理道開設事業	8,595万円
・道路新設改良事業(丹波PA関連事業含む)	9億4,176万円
・ダム関連対策事業	1億5,859円
・消防車両更新事業	5,194万円
・蒲生野中学校施設改修事業	5,068万円
・学校給食調理場等整備事業	2億7,703万円



- 物件費 12億9,260万円(H23 13億1,800万円、対前年度 △2,540万円、△1.9%)
 ※一般事務に係る事務経費について削減を実施。臨時雇用賃金、光熱水費等が主に減少。

- 維持補修費 615万円(H23 959万円、対前年度 △344万円、△35.8%)

- 補助費等 15億957万円(H23 16億4,942万円、対前年度 △1億3,985万円、△8.5%)

主なもの

- ・ 後期高齢者医療広域連合負担金 1億8,905万円(H23 1億8,788万円、対前年度 117万円増、0.6%増)
- ・ 京丹波町病院補助金 2億2,036万円(H23 3億5,813万円、対前年度 △1億3,777万円、△38.5%)
- ・ 中部広域消防組合負担金 2億3,916万円(H23 2億4,225万円、対前年度 △309万円、△1.3%)
- ・ 船井郡衛生管理組合負担金 2億4,082万円(H23 2億6,528万円、対前年度 △2,446万円、△9.2%)
- ・ 南丹病院組合負担金 2,106万円(H23 1,999万円、対前年度 107万円増、5.4%増)
- ・ 京都地方税機構負担金 1,463万円(H23 1,534万円、対前年度 △71万円、△4.6%)

- 積立金 1億6,887万円(H23 1億6,889万円、対前年度 △2万円、△0.0%)

主なもの

- ・ 振興基金積立事業 1億6,375万円(H23 1億6,368万円、対前年度 7万円増、0.0%増)

■ 繰出金 14億9,757万円(H23 15億4,931万円、対前年度 △5,174万円、△3.3%)

主なもの

- ・ 国民健康保険特別会計 8,718万円(H23 9,075万円、対前年度 △357万円、△3.9%)
- ・ 介護保険特別会計(事業) 2億6,573万円(H23 2億5,023万円、対前年度 1,550万円増、6.2%増)
- ・ 介護保険特別会計(老健サービス) 4,097万円(H23 4,122万円、対前年度 △25万円、△0.6%)
- ・ 水道特別会計 4億3,938万円(H23 3億4,052万円、対前年度 9,886万円増、29.0%増)
- ・ 下水道特別会計 5億3,373万円(H23 5億7,769万円、対前年度 △4,396万円、△7.6%)
- ・ 土地取得特別会計 0万円(H22 1億3,092万円、対前年度 皆減)

■ 投資及び出資金 1億1,451万円(H23 1億1,331万円、対前年度 120万円増、1.1%増)

※京丹波町病院に対する公債費負担の元金分を出資。

■ 貸付金 180万円(H23 180万円、対前年度 増減なし)

- ・ 医師確保奨学金事業

■ 予備費 1,500万円(H23 1,500万円、対前年度 増減なし)

基金残高の推移(一般会計)

※予算額ベースで計上

財政調整基金

平成22年度末残高16億4,884万円 → 平成23年度末残高見込19億9,289万円

平成24年度末残高見込17億1,689万円

減債基金

平成22年度末残高4億1,038万円 → 平成23年度末残高見込4億1,188万円

平成24年度末残高見込4億1,298万円

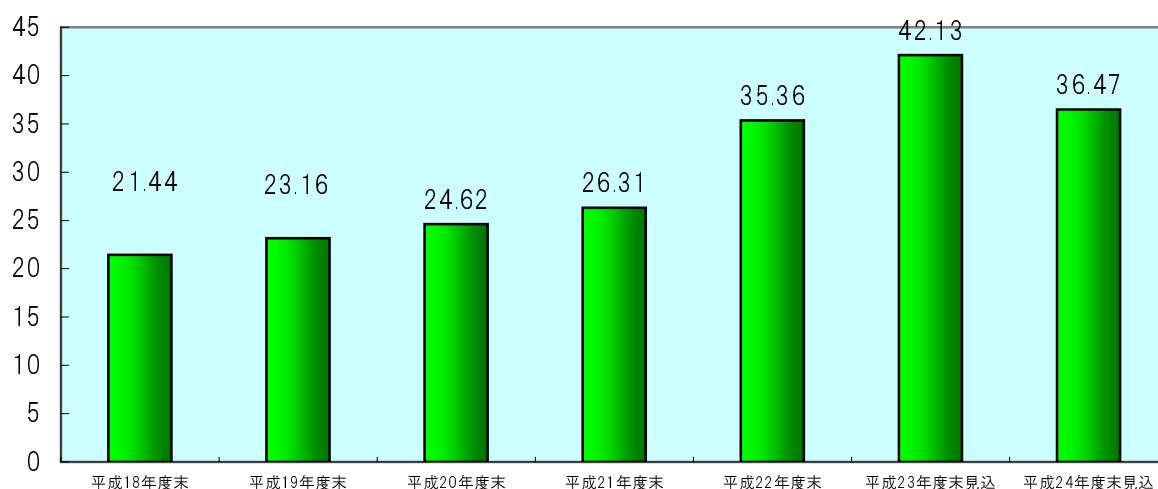
その他特定目的基金

平成22年度末残高14億7,667万円 → 平成23年度末残高見込18億785万円

平成24年度末残高見込15億1,668万円

億円

基金残高推移



町債残高の推移(一般会計)

※予算書地方債調書ベースで計上

※臨時財政対策債(地方交付税の代替)が、町債残高に大きく影響を与えている。臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除いた町債残高は、年々減少。

